令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	18,097 人
	平成２７年国調	19,800 人
	増減率	-8.6 %
面積		161.80 km²
人口密度		112 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	18,946 人	18,843 人
令 2. 1. 1	19,332 人	19,236 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,170	1,152
	11.9	11.2
第２次	2,581	2,701
	26.2	26.2
第３次	6,118	6,445
	62.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型
08 茨城県	3101 城里町	Ⅳ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,017,999	13.0	2,017,999	32.6
地方譲与税	147,565	1.0	147,565	2.4
利子割交付金	1,526	0.0	1,526	0.0
配当割交付金	7,311	0.0	7,311	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,173	0.1	10,173	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	379,515	2.4	379,515	6.1
ゴルフ場利用税交付金	46,976	0.3	46,976	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,316	0.1	10,316	0.2
法人事業税交付金	7,156	0.0	7,156	0.1
地方特例交付金	16,025	0.1	16,025	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,166	0.1	9,166	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,655	0.0	5,655	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
地方交付税	4,607,958	29.7	3,524,201	57.0
内訳 普通交付税	3,524,201	22.7	3,524,201	57.0
特別交付税	209,670	1.4	-	-
震災復興特別交付税	874,087	5.6	-	-
（一般財源計）	7,252,520	46.7	6,168,763	99.7
交通安全対策特別交付金	2,320	0.0	2,320	0.0
分担金・負担金	9,119	0.1	-	-
使用料	84,104	0.5	9,960	0.2
手数料	47,046	0.3	-	-
国庫支出金	3,896,628	25.1	-	-
国有提供交付金	797	0.0	797	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	674,941	4.3	-	-
財産収入	4,692	0.0	3,758	0.1
寄附金	6,812	0.0	-	-
繰入金	402,291	2.6	-	-
繰越金	1,568,336	10.1	-	-
諸収入	181,633	1.2	1,363	0.0
地方債	1,395,970	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	228,470	1.5	-	-
歳入合計	15,527,209	100.0	6,186,961	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,003,127	99.3	-
法定普通税	2,003,127	99.3	-
市町村民税	833,664	41.3	-
内訳 個人均等割	33,786	1.7	-
所得割	740,807	36.7	-
法人均等割	26,662	1.3	-
法人税割	32,409	1.6	-
固定資産税	970,817	48.1	-
うち純固定資産税	960,150	47.6	-
軽自動車税	81,139	4.0	-
市町村たばこ税	117,507	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,872	0.7	-
法定目的税	14,872	0.7	-
内訳 入湯税	14,872	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,017,999	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,527,209	11,040,219
	歳出総額	14,825,821	9,471,883
	歳入歳出差引	701,388	1,568,336
	翌年度に繰越すべき財源	235,104	1,157,490
	実質収支	466,284	410,846
	単年度収支	55,438	76,395
	積立金	593	623
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	238,460	271,653
	実質単年度収支	-182,429	-194,635

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	158	487,114	3,083
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	15,138	2,523
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	159	489,658	3,080
ラスパイレス指数				97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.02.01	8,210
副市区町村長	1	17.02.01	6,320
教育長	1	17.02.01	5,580
議会議長	1	17.02.01	3,350
議会副議長	1	17.02.01	2,930
議会議員	12	17.02.01	2,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,528,337	10.3	1,453,139	1,409,012	22.0
うち職員給	840,285	5.7	792,213	-	-
扶助費	1,240,721	8.4	320,076	320,071	5.0
公債費	897,439	6.1	853,416	853,416	13.3
内訳 元利償還金 元金	827,358	5.6	783,335	783,335	12.2
利子	70,081	0.5	70,081	70,081	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,666,497	24.7	2,626,631	2,582,499	40.3
物件費	1,401,990	9.5	1,107,750	862,472	13.4
維持補修費	60,260	0.4	26,157	25,964	0.4
補助費等	3,322,094	22.4	1,246,935	789,746	12.3
うち一部事務組合負担金	11,720	0.1	11,720	11,720	0.2
繰出金	1,609,518	10.9	1,449,402	1,435,570	22.4
積立金	73,648	0.5	17,612	-	-
投資・出資金・貸付金	3,552	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,688,262	31.6	1,745,374		
うち人件費	62,795	0.4	62,795		
内訳 普通建設事業費	4,394,059	29.6	1,725,122		
うち補助	2,878,142	19.4	1,398,829		
うち単独	1,515,585	10.2	325,961		
災害復旧事業費	294,203	2.0	20,252		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,825,821	100.0	8,219,861		

経常経費充当一般財源等計	5,696,251 千円
経常収支比率	88.8 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,921,136 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,096	0.7	-	98,096
総務費	3,133,099	21.1	14,729	1,055,599
民生費	2,457,354	16.6	63,679	1,305,784
衛生費	3,882,914	26.2	3,268,963	1,956,470
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	567,254	3.8	50,109	474,895
商工費	503,696	3.4	46,640	394,362
土木費	1,446,862	9.8	720,576	822,082
消防費	486,563	3.3	6,578	477,057
教育費	1,058,341	7.1	222,785	761,848
災害復旧費	294,203	2.0	-	20,252
公債費	897,439	6.1	-	853,416
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,825,821	100.0	4,394,059	8,219,861

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		2,154,913	2,037,528
基準財政需要額		5,682,017	5,436,537
標準税収入額等		2,678,595	2,547,864
標準財政規模		6,431,266	6,213,426
財政力指数		0.38	0.37
実質収支比率（％）		7.3	6.6
公債費負担比率（％）		9.6	9.9
判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.5	10.3
	将来負担比率（％）	59.5	59.6
積立金現在高	財調	2,208,965	2,446,832
	減債	101,831	104,949
	特定目的	2,126,874	2,214,171
地方債現在高		11,140,068	10,571,456
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	688,151	950,426
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		319,556	319,546
徴収率（％）	合計 現	98.1	94.9
	合計 計	98.5	95.3
	市町村民税 現	98.8	97.3
	市町村民税 計	98.6	97.1
	純固定資産税 現	97.1	92.3
	純固定資産税 計	98.2	93.1

繰出金		
公営事業等への出資	合計	1,749,998
	下水道	673,420
	上水道	140,480
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	246,075
	その他	690,023

国民健康保険事業の状況	
実質収支	58,993
再差引収支	48,801
加入世帯数（世帯）	3,154
被保険者数（人）	5,051
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	302

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）